



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本製罐株式会社

上場取引所 東

コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 日野 剛健

TEL 048-665-1260

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,611	1.7	9	—	47	60.1	27	△74.3
30年3月期第1四半期	2,567	—	0	—	29	—	107	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 331百万円 (177.9%) 30年3月期第1四半期 119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.48	19.83
30年3月期第1四半期	78.68	77.72

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,277	5,506	33.0
30年3月期	13,819	5,212	32.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,712百万円 30年3月期 4,427百万円

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,341	7.2	49	—	108	—	73	△8.8	53.46
通期	10,645	3.0	79	41.1	188	16.0	131	△25.1	95.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,392,000 株	30年3月期	1,392,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	35,492 株	30年3月期	35,492 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,356,508 株	30年3月期1Q	1,371,666 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第一四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業状況は堅調で雇用情勢が改善し、各種の経済政策効果により、内需は底堅さを維持して緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、当社グループの主要顧客分野では、建築着工の落ち込みや少子高齢化の影響を受け、油糧業界を除き、塗料・化学・食糧業界向け需要が前年水準を割り込む結果となりました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,611百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
18L	1,755	68.4	1,823	69.8	67	3.9
美術缶	613	23.9	572	21.9	△40	△6.6
その他	198	7.7	215	8.3	17	8.6
計	2,567	100.0	2,611	100.0	44	1.7

上記の売上高を受け、営業利益は9百万円（前年同期比9百万円増）、経常利益は47百万円（前年同期比18百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比80百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が186百万円、商品及び製品が43百万円増加し、受取手形及び売掛金が166百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,132百万円となり、前事業年度末に比べ388百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が417百万円増加し、有形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が31百万円、賞与引当金が38百万円、設備関係支払手形74百万円、未払配当金が35百万円増加し、短期借入金が80百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,793百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が128百万円、退職給付に係る負債が20百万円増加し、長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が298百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,342	495,095
受取手形及び売掛金	4,773,148	4,606,651
商品及び製品	103,845	147,723
仕掛品	375,671	398,865
原材料及び貯蔵品	436,186	436,954
その他	79,626	60,099
貸倒引当金	△1,055	△975
流動資産合計	6,075,765	6,144,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,398,416	5,402,619
減価償却累計額	△3,598,897	△3,626,348
建物（純額）	1,799,519	1,776,270
構築物	292,493	292,493
減価償却累計額	△256,206	△257,465
構築物（純額）	36,286	35,028
機械及び装置	8,300,786	8,381,442
減価償却累計額	△7,400,499	△7,449,144
機械及び装置（純額）	900,286	932,298
車両運搬具	49,031	49,031
減価償却累計額	△48,987	△48,998
車両運搬具（純額）	43	32
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△3,885	△4,162
リース資産（純額）	4,995	4,717
建設仮勘定	54,342	28,471
その他	643,716	647,188
減価償却累計額	△580,366	△586,007
その他（純額）	63,349	61,180
有形固定資産合計	3,774,055	3,753,230
無形固定資産		
ソフトウェア	66,984	90,455
ソフトウェア仮勘定	31,154	—
のれん	12,909	11,916
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,971	104,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102,552	3,531,202
賃貸不動産	1,649,288	1,649,529
減価償却累計額	△920,031	△930,337
賃貸不動産（純額）	729,257	719,192
その他	28,576	27,939
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	3,857,135	4,275,084
固定資産合計	7,744,162	8,132,611
資産合計	13,819,927	14,277,026

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,664	3,396,254
短期借入金	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	956,480	963,906
未払法人税等	7,200	19,218
未払事業所税	18,326	4,581
賞与引当金	72,042	110,834
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	57,150	131,755
その他	295,986	348,974
流動負債合計	4,853,049	4,976,723
固定負債		
長期借入金	2,639,967	2,531,072
リース債務	4,195	3,896
繰延税金負債	933,949	1,062,148
退職給付に係る負債	111,063	131,151
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,280	14,319
その他	39,126	39,126
固定負債合計	3,754,264	3,793,394
負債合計	8,607,313	8,770,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,753,451	1,740,537
自己株式	△42,007	△42,007
株主資本合計	2,695,415	2,682,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,314	2,030,480
その他の包括利益累計額合計	1,732,314	2,030,480
新株予約権	24,244	27,464
非支配株主持分	760,638	766,460
純資産合計	5,212,614	5,506,907
負債純資産合計	13,819,927	14,277,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,567,468	2,611,789
売上原価	2,231,854	2,255,107
売上総利益	335,613	356,682
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	129,172	130,832
従業員給料及び手当	75,709	76,424
役員報酬	20,823	27,235
株式報酬費用	3,782	3,219
賞与引当金繰入額	10,813	11,237
支払手数料	19,661	23,833
減価償却費	9,855	9,100
のれん償却額	993	993
その他	64,349	64,350
販売費及び一般管理費合計	335,159	347,227
営業利益	454	9,455
営業外収益		
受取配当金	19,038	20,582
不動産賃貸料	37,064	40,212
その他	3,003	2,524
営業外収益合計	59,106	63,319
営業外費用		
支払利息	10,693	7,374
不動産賃貸費用	7,273	7,131
賃貸建物減価償却費	10,034	10,305
その他	1,615	13
営業外費用合計	29,617	24,824
経常利益	29,943	47,949
特別利益		
投資有価証券売却益	95,488	—
特別利益合計	95,488	—
特別損失		
固定資産除却損	443	—
特別損失合計	443	—
税金等調整前四半期純利益	124,988	47,949
法人税等	19,233	15,259
四半期純利益	105,755	32,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,172	4,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,927	27,781

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	105,755	32,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,635	299,078
その他の包括利益合計	13,635	299,078
四半期包括利益	119,390	331,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,645	325,947
非支配株主に係る四半期包括利益	1,745	5,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新システムが当事業年度において稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、原材料価格の変動に対応したより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ると判断したことによる変更であります。

なお、過去の事業年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。